



T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド 追加型投信／海外／株式

第4期末（2026年5月15日）		第4期	
基準価額	20,017円	騰落率	23.0%
純資産総額	231,035百万円	分配金合計	0円

（注）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しており、小数点以下第2位を四捨五入しています。

交付運用報告書

第4期（決算日 2026年5月15日）

作成対象期間：2025年5月16日～2026年5月15日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。

当期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況等について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 **03-6758-3840**

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

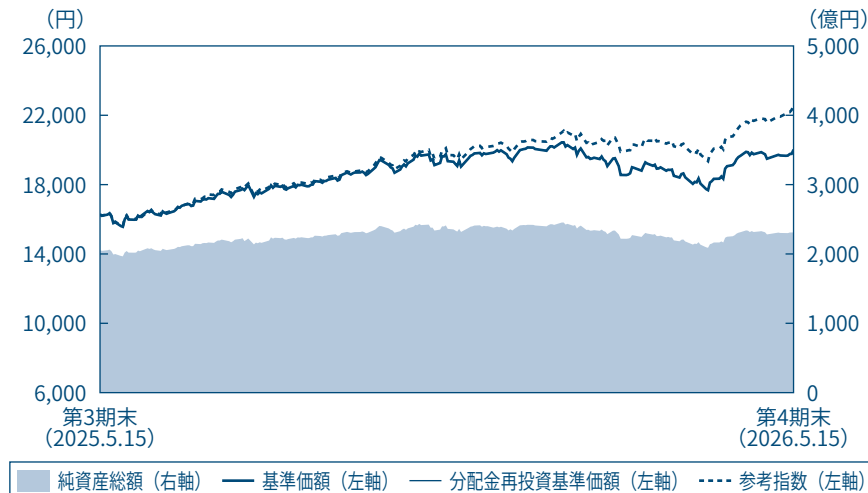
- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- 当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、ティー・ロウ・プライ

ス・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「ファンド情報」を選択 ➡ 「ファンド一覧／基準価額一覧」を選択 ➡ 「ファンド一覧」表内の当ファンド名を選択 ➡ レポート・報告書から「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

1.運用経過

■基準価額等の推移（2025年5月16日～2026年5月15日）



第4期首： 16,278円
 第4期末： 20,017円
 (既払分配金0円 (税引前))
 騰落率： 23.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル3000指数 (税引後*配当込み、円ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の＜参考指数について＞をご参照ください。
- *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額 (日米租税条約に基づく場合、税率10%相当) を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・ エヌビディア、アップル、ブロードコム (いずれも米国、情報技術)、アルファベット (米国、コミュニケーション・サービス) などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・ 株式市場全般が期を通じて調整を挟みつつ上昇したこと。
- ・ 為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ シー (シンガポール、一般消費財・サービス)、プラネット・フィットネス (米国、一般消費財・サービス)、ゼットスケラー (米国、情報技術) などの組入銘柄の株価が下落したこと。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年5月16日 ～2026年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	291円	1.567%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,596円です。
（投信会社）	(153)	(0.825)	投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(133)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.025	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.025)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	9	0.048	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(6)	(0.031)	その他は、法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	305	1.640	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

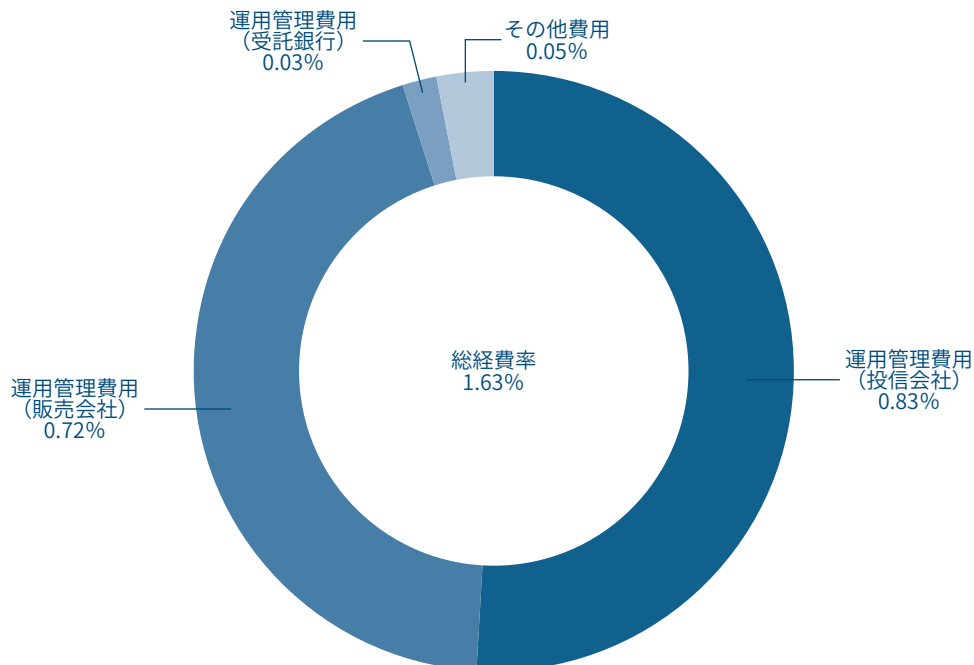
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



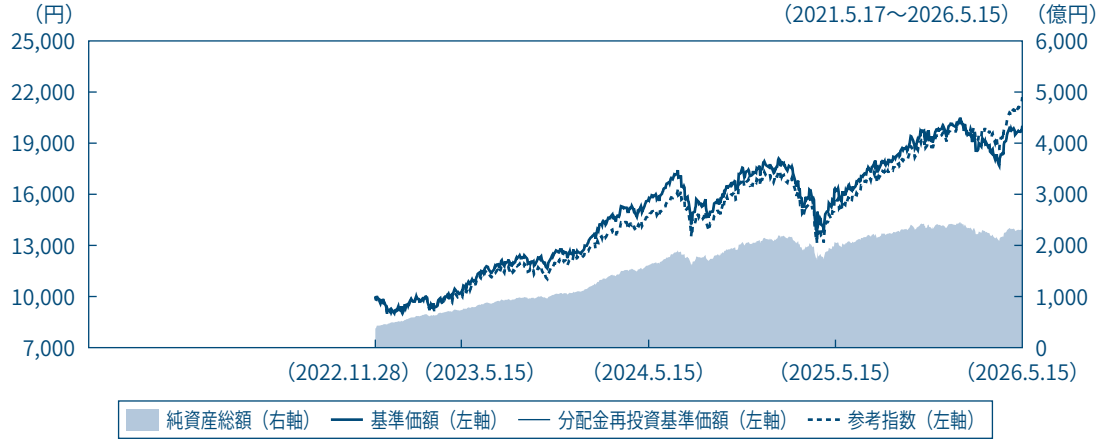
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2022年11月28日です。
- (注4) 参考指数は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、後掲の＜参考指数について＞をご参照ください。
- *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

	2022年11月28日 (設定日)	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日	2026年5月15日 決算日
基準価額（分配落） (円)	10,000	10,259	15,724	16,278	20,017
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	2.6	53.3	3.5	23.0
参考指数騰落率（%）	—	△0.0	48.2	5.6	38.7
純資産総額 (百万円)	38,033	73,418	161,639	205,430	231,035

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

＜参考指数について＞

参考指数は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）をもとに委託会社が指数化したものです。指数化するにあたり、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の値を採用しています。円ベースは、営業日当日の為替レートを用いて委託会社が円換算しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

ラッセル・インデックスの出所：ロンドン・ストック・エクスチェンジ・グループ及びそのグループ事業（総称して「L S Eグループ」）。著作権はL S Eグループに帰属します。F T S Eラッセルは、特定のL S Eグループ企業の商号です。F T S Eラッセル・インデックス又はデータの著作権は、インデックス又はデータを保有する関連するL S Eグループ企業に帰属します。L S Eグループ及びそのライセンサーは、インデックス又はデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックス又はデータに依拠することは禁止されます。関連するL S Eグループ企業の書面による明示的同意なしにL S Eグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、L S Eグループによる販売促進、出資及び承認は受けておりません。

■投資環境

（株式市場）

当期の米国株式市場（S & P 500指数、米ドルベース）は上昇しました。期初から11月までは、①概ね堅調な企業業績、②米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待、③人工知能（AI）の普及拡大への期待継続などを背景に、S & P 500指数は度々史上最高値を更新しました。その後は、相場上昇をけん引してきたAI関連銘柄の高値警戒感や巨額の設備投資負担、一部の既存産業に破壊的な影響を及ぼすことへの警戒感に加え、関税を巡る不透明感の再浮上などにより上値が重くなりました。そして、2月末に始まった米国・イスラエルとイランとの軍事衝突とその紛争長期化への懸念を背景としたエネルギー価格の上昇や、インフレ警戒による利下げ期待の後退などが圧迫要因となって株式相場は下落しました。しかし、期終盤は中東情勢を巡る過度な警戒感がいったん後退したうえ、底堅い企業業績の発表、AI需要拡大の期待などが追い風となって相場は反発し、S & P 500指数は史上最高値を更新して期末を迎えました。

また、時価総額別では、大型株（ラッセル1000指数）と小型株（ラッセル2000指数）はともに上昇したものの、小型株優位の展開となりました。

（為替市場）

為替市場では米ドルが円に対して上昇しました。期初に146円台でスタートした米ドルは、米国と各国との関税交渉の進展に加え、10月以降は、円安志向と目される高市早苗氏の日本の首相就任を背景に、円安米ドル高圧力が1月半ばまで続きました。その後は、日本政府・日銀による為替介入への警戒感や、2月初めの日本の衆議院総選挙での自由民主党圧勝を受け、米ドル売り・円買いが強まる局面がありましたが、3月には中東情勢の悪化を背景とした「有事の米ドル買い」が進み、米ドルは160円台まで上昇しました。4月末に日本政府・日銀が為替介入を実施し、一時急落した後は、中東情勢を受けたインフレ圧力の継続を背景とした米長期金利の上昇などから再び米ドルが買われ、1米ドル＝158円近辺で期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドはティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

＜マザーファンド＞

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

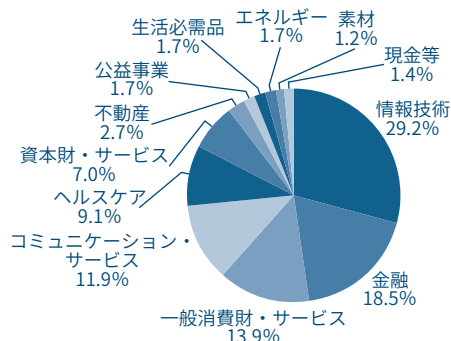
^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

個別銘柄では、アップル（米国、情報技術）、シー（シンガポール、一般消費財・サービス）の組み入れを増やしたほか、コノフィリップス（米国、エネルギー）を新たに組み入れるなどしました。一方で、バンク・オブ・アメリカ（米国、金融）の組入を終了したほか、マイクロソフト（米国、情報技術）、ネットフリックス（米国、コミュニケーション・サービス）の組入削減などを実施しました。

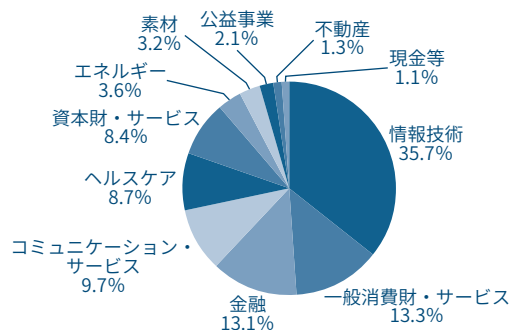
その結果、当期末におけるセクター配分は、情報技術、一般消費財・サービス、金融、コミュニケーション・サービス、ヘルスケアが上位となりました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

マザーファンドのセクター別組入比率
前期末（2025年5月15日）



当期末（2026年5月15日現在）

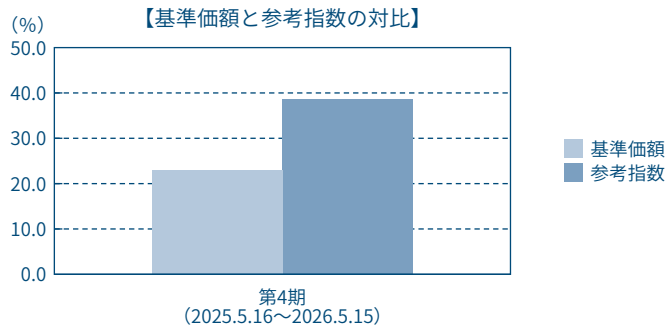


(注) セクターは世界産業分類基準（G I C S）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてG I C Sの更新があればそれに従います。

世界産業分類基準（「G I C S」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「M S C I」）およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S & P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。M S C I、S & PまたはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、M S C I、S & P、その関連会社またはG I C Sの作成、編集もしくはG I C S分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注2) 参考指数は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。参考指数の詳細は、前掲の＜参考指数について＞をご参照ください。
*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■分配金

当期の分配金は、中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。
なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年5月16日 ～2026年5月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,017円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

2.今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

引き続き、グローバルに展開する調査チームからの知見を活用し、中小型株式を含む米国の幅広い投資機会の中から、「企業の質」、「業績予想の乖離」、「業績のトレンドの変化」、「バリュエーション」の“4本の柱”に基づいて投資先を選び出すことにより、世界で起きている様々な変化に柔軟に対応可能なポートフォリオの構築・維持をめざします。

3.お知らせ

下記の通り約款変更を行いました。

- ・「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴う記載の手当てを行いました。（2026年4月1日付け）

4.当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限（設定日：2022年11月28日）	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ 株 式 フ ァ ン ド	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式 マ ザ ー フ ァ ン ド	米国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。	
分 配 方 針	原則として毎計算期末（毎年5月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。	

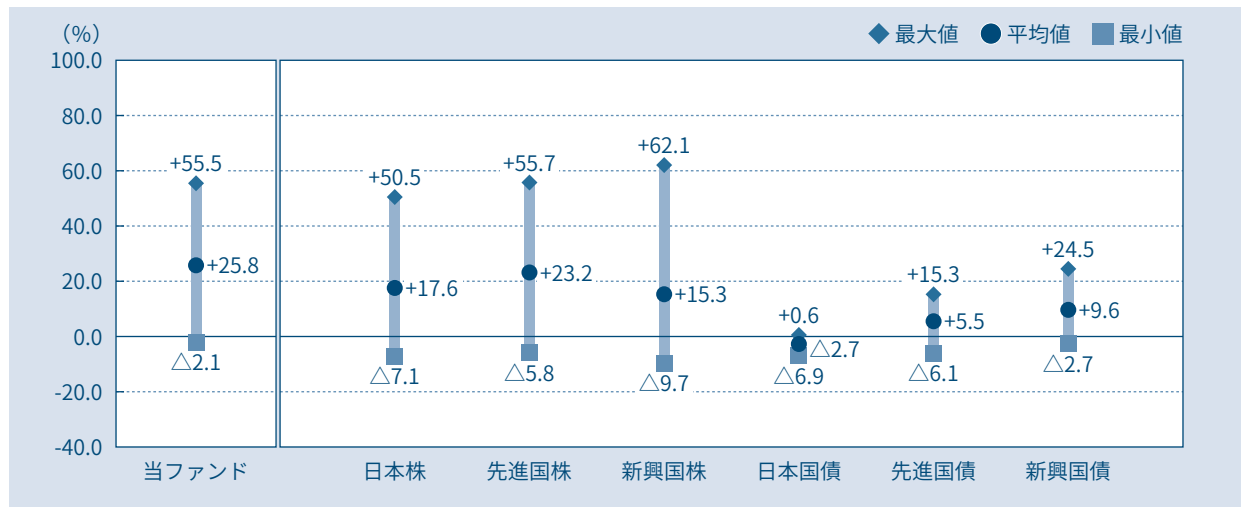
5. (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンド

2023年11月～2026年4月

代表的な資産クラス

2021年 5 月～2026年4月



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため代表的な資産クラスとはデータの期間が異なります。

(注4) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX (配当込み))

先進国株…MSCI-KOKUSA I インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

6.当ファンドのデータ

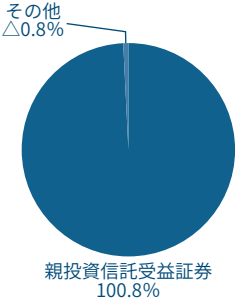
■当ファンドの組入資産の内容（2026年5月15日現在）

◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

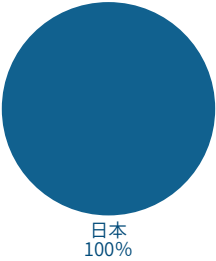
ファンド名	比率
ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド	100.8%

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

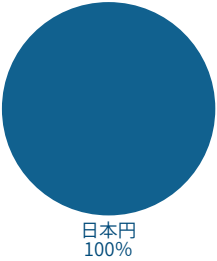
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



（注1）国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。
（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

■純資産等

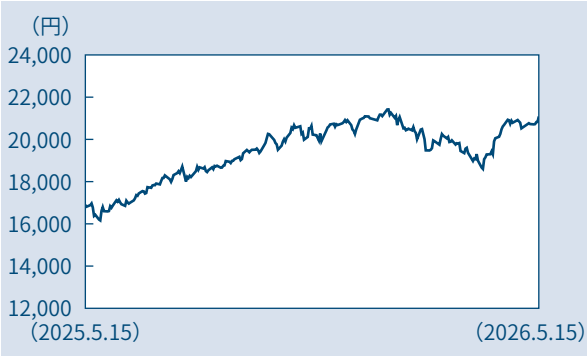
項目	第4期末
	2026年5月15日
純資産総額	231,035,207,449円
受益権総口数	115,416,780,407口
1万口当たり基準価額	20,017円

（注）当期中における追加設定元本額は10,813,036,152円、同解約元本額は21,594,918,435円です。

7.組入上位ファンドの概要

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド（計算期間 2025年5月16日～2026年5月15日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

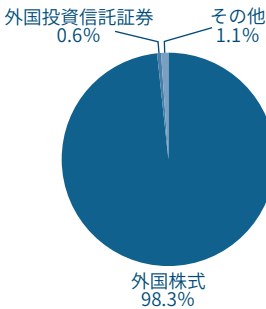
(組入銘柄数：75)

銘柄名	通貨	比率
エヌビディア	米ドル	9.8%
アップル	米ドル	7.3
アルファベット	米ドル	6.0
ブロードコム	米ドル	3.8
マイクロソフト	米ドル	3.4
アマゾン・ドット・コム	米ドル	3.3
ビザ	米ドル	2.8
アドバンスト・マイクロ・デバイス (AMD)	米ドル	2.6
メタ・プラットフォームズ	米ドル	2.6
シー	米ドル	2.2

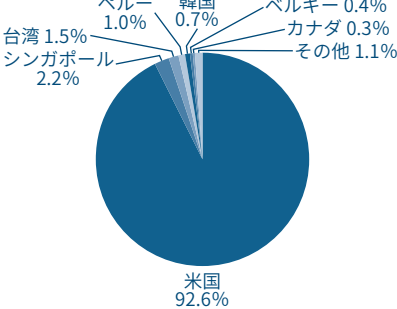
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円	0.025%
(投資信託証券)	(5)	(0.025)
	(0)	(0.000)
(b) その他費用 (保管費用)	4	0.018
(その他)	(3)	(0.017)
	(0)	(0.001)
合計	9	0.043

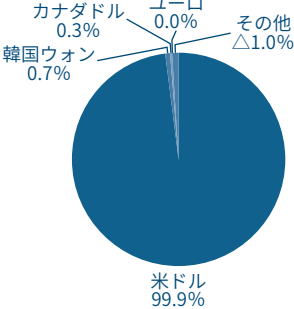
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 項目の概要および注記については前記（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について＞

日本株 東証株価指数（TOPIX（配当込み））	東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。
先進国株 MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

T.RowePrice